INVESTIGATION REPORT

韓国企業デューデリジェンス報告書

取引先・代表者の確認／不動産登記の確認／住所の現地確認

案件番号	JPI-KR-SAMPLE-01	**依頼者**	株式会社〇〇〇〇 様
調査会社	株式会社 Japan PI	**調査対象**	東栢精密 株式会社 および代表理事 1 名
目的	取引開始前のデューデリジェンス （標準プラン＋住所の現地確認）	**報告日**	2026 年 11 月 XX 日

1. 調査結果の要約

確認項目	結果
法人の実在・事業実体	確認できた（登記上の本店で工場の稼働を確認）
役員・株主構成	代表理事とその親族で発行株式の 90%を保有
業績	2025 年度は売上高が前年比約 12%減少し、純損失を計上
訴訟	信用調査データベース上で 3 件。うち 1 件（被告・物品代金）が係属中
破産・回生／行政処分	該当する公告・処分は確認されなかった
制裁リスト・PEPs・報道	該当なし。否定的な報道は確認されなかった
代表者の住所	登記上の住所（自己所有の集合住宅）に居住している可能性が高い
代表者自宅の担保	2023 年に貯蓄銀行を債権者とする根抵当権が新たに設定されている

2. 会社情報（法人登記）

出典：大韓民国 大法院 インターネット登記所「法人登記事項証明書（現在事項）」2026 年 11 月 XX 日取得

会社名	Dongbaek Precision Co., Ltd. 동백정밀 주식회사 東栢精密 株式会社
法人登録番号	1XXXXX-0XXXXXX
本店所在地	1XX Gaon-ro, Paltan-myeon, Hwaseong-si, Gyeonggi-do, South Korea 경기도 화성시 팔탄면 가온로 1XX 韓国京畿道華城市八灘面カオン路 1XX
設立年月日	2008 年 3 月 XX 日
資本金	KRW 500,000,000（約 5,500 万円）
発行済株式／1 株の金額	普通株式 100,000 株／KRW 5,000
目的	1. 電子部品の製造・販売 2. 産業用制御機器の製造・販売 3. 前各号に関する輸出入業 4. 前各号に付帯する一切の事業
公告方法	ソウル市内で発行される日刊紙に掲載
管轄登記所	水原地方法院 華城登記所

■ 役員

役職	氏名	生年月日／就任
代表理事	KIM Do-yoon 김도윤 金 道允	1968 年 X 月 XX 日／2008 年 3 月就任（3 年ごとに重任）
社内理事	KIM Seo-jin 김서진 金 書辰	1995 年 X 月 XX 日／2021 年 3 月就任
監事	OH Se-min 오세민 呉 世民	1971 年 X 月 XX 日／2014 年 3 月就任

韓国の法人登記には代表理事の住所と生年月日が記載されます。株主構成は登記事項ではありません。

3. 株主構成・財務（企業信用レポート）

出典：韓国の信用調査会社の企業信用レポート（2026 年 10 月時点）

■ 株主構成

株主	持株数	比率	備考
KIM Do-yoon 김도윤 金 道允	70,000	70%	代表理事
KIM Seo-jin 김서진 金 書辰	20,000	20%	社内理事（代表理事の長女）
その他（個人 2 名）	10,000	10%	—

■ 財務の推移（単位：百万ウォン）

決算期	総資産	売上高	当期純利益
2023 年 12 月期	6,120	9,870	210
2024 年 12 月期	6,480	10,420	245
2025 年 12 月期	6,350	9,150	△85

所見：2025 年 12 月期は主要取引先との取引縮小により売上高が前年比約 12%減少し、設立以来初めての純損失となった。外部監査の対象規模に満たないため、電子公示システム（DART）での監査報告書の開示はない。

4. 訴訟・破産・規制・報道の確認

■ 民事訴訟（信用調査データベースの記録）

No.	当事者	内容・金額	裁判所／結果
1	原告：当社	売掛金請求　KRW 32,000,000	水原地方法院／原告勝訴（2019 年）
2	被告：当社	損害賠償請求　KRW 85,000,000	水原地方法院／調停成立（2022 年）
3	被告：当社	物品代金請求　KRW 46,000,000	水原地方法院／係属中（2025 年提訴）

韓国の判決書は当事者名を伏せて公開されるため、名前による網羅的な検索はできません。上記は信用調査データベースに記録された事件で、すべての訴訟を網羅するものではありません。

破産・回生	法院公告および官報で、会社・代表理事に関する申立ての公告は確認されなかった。
行政処分	公正取引委員会・雇用労働部などの公表資料で、処分の記録は確認されなかった。
制裁リスト・PEPs	国連・米国 OFAC・EU・日本の制裁リスト、PEPs リストに該当なし。
報道	韓国語の新聞・業界紙・ウェブを検索。2024 年の地元紙に設備投資の記事が 1 件あり、否定的な報道は確認されなかった。

5. 不動産登記の確認

■ (1) 本店工場の土地

出典：インターネット登記所「不動産登記事項証明書」、政府 24「土地台帳」2026 年 11 月 XX 日閲覧

所在地	1XX Gaon-ro, Paltan-myeon, Hwaseong-si, Gyeonggi-do 경기도 화성시 팔탄면 가온로 1XX
地目／面積	工場用地／3,2XX㎡
所有者	東栢精密 株式会社（2010 年 X 月 売買により取得）
担保	根抵当権　債権最高額 KRW 1,800,000,000 債権者：韓国内の都市銀行（見本のため名称省略）　設定：2016 年 X 月

■ 個別公示地価の推移（ウォン／㎡）

基準日	2022 年 1 月 1 日	2023 年 1 月 1 日	2024 年 1 月 1 日	2025 年 1 月 1 日
公示地価	412,000	398,000	405,000	421,000

■ (2) 代表理事の自宅（集合建物）

所在地	Unit 1XXX, Building 1XX, 2X Gwanggyo-ro, Yeongtong-gu, Suwon-si, Gyeonggi-do 경기도 수원시 영통구 광교로 2X, 1XX 동 1XXX 호
専有面積／新築	84.9㎡／2012 年 X 月
所有権の履歴	2012 年 X 月　分譲会社から第三者へ（売買） 2015 年 X 月　KIM Do-yoon 김도윤 金 道允 へ（売買）
担保の履歴	2015 年 X 月　根抵当権設定　KRW 360,000,000（銀行）→ 2021 年 X 月 抹消 2023 年 X 月　根抵当権設定　KRW 240,000,000（貯蓄銀行）→ 現存

所見：代表理事は 2021 年に住宅ローンを完済した後、2023 年に貯蓄銀行（第二金融圏）から自宅を担保に新たな借入れを行っている。会社の業績が悪化した時期と重なっており、事業資金への充当の可能性も考えられるが、資金使途は登記からは分からない。

韓国では、所有者の氏名から不動産を検索する方法はありません。本項は、所在地が判明している物件について登記を確認したものです。

6. 住所・事業所の現地確認

■ (1) 登記上の本店（工場）

確認日時	2026 年 11 月 XX 日（火）10:15〜10:45
確認方法	公道からの外観確認、周辺事業所への聞き込み
結果	社名看板を掲げた工場棟 2 棟と事務所棟を確認。稼働音があり、作業服の従業員 10 名程度と出荷用トラック 1 台の出入りを確認した。隣接事業所の従業員から「以前より人が減ったが、毎日稼働している」との話を得た。

［写真］
※見本のため写真は掲載していません

写真 1　本店工場の外観（2026 年 11 月 XX 日 10:20）

■ (2) 代表理事の住所

確認日時	1 回目：2026 年 11 月 XX 日（水）07:30〜08:30 2 回目：2026 年 11 月 XX 日（土）18:30〜19:30
確認方法	敷地外からの外観確認、管理事務所への照会
結果	1 回目の 07:48、会社ウェブサイト掲載の代表理事の写真と特徴の一致する男性が、該当棟のエントランスから出て地下駐車場へ向かうのを確認した。2 回目は、該当住戸の窓に点灯を確認した。管理事務所は、個人情報を理由に入居者に関する回答を控えた。
判断	登記上の住所に居住している可能性が高い。

［写真］
※見本のため写真は掲載していません

写真 2　該当集合住宅の外観（2026 年 11 月 XX 日 07:40）

7. 総合所見

- 東栢精密は登記上の本店で事業を継続しており、実体のある製造会社であることを確認した。
- 株式の 90%を代表理事と親族が保有する同族経営で、意思決定は代表理事に集中している。
- 2025 年度の減収・赤字、係属中の物品代金請求訴訟、代表理事の自宅への新たな担保設定が同じ時期に重なっている。取引にあたっては、支払条件と与信枠を慎重に設定することを検討されたい。
- 制裁リスト・反社会的勢力との関係を示す情報、否定的な報道は確認されなかった。

8. 調査の範囲と限界

- 本調査は、韓国の公開情報（法人・不動産登記、土地台帳、法院公告）、信用調査会社のレポート、報道・ウェブ検索、制裁リストの照合、公道からの現地確認によるものです。
- 韓国では住民登録・家族関係登録の情報を第三者が取得することはできず、本調査でも取得していません。
- 訴訟歴はデータベースに記録された範囲の確認であり、すべての訴訟を網羅するものではありません。
- 本報告書は調査時点の情報に基づくもので、将来の状況や取引の安全を保証するものではありません。

■ 添付資料（見本では省略）

法人登記事項証明書（原本と日本語抄訳）／不動産登記事項証明書 2 通（原本と日本語抄訳）／土地台帳

株式会社 Japan PI
東京都公安委員会 探偵業届出番号 第 XXXXXXXX 号